

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス  
コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長  
定時株主総会開催予定日 平成22年2月18日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 俵 政美  
(氏名) 志村則彰  
TEL 048-446-1181  
有価証券報告書提出予定日 平成22年2月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	8,580	△8.3	△258	—	△747	—	△855	—
20年11月期	9,360	△4.8	404	4.1	192	△11.3	126	327.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△162.56	—	△19.8	△4.8	△3.0
20年11月期	24.12	—	△2.5	1.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	14,357	3,604	25.1	684.90
20年11月期	16,974	5,017	29.5	953.33

(参考) 自己資本 21年11月期 3,604百万円 20年11月期 5,017百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△132	△427	△534	700
20年11月期	△648	△899	351	1,950

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	41.5	1.0
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注)平成21年第3四半期決算短信(平成21年10月14日開示)により開示を行った配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、平成21年12月17日開示の「平成21年11月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	3.9	240	27.7	80	788.9	48	—	9.12
通期	8,800	2.6	300	—	100	—	60	—	11.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 5,263,000株 20年11月期 5,263,000株

② 期末自己株式数 21年11月期 一株 20年11月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	3,738	△40.8	△365	—	△463	—	△468	—
20年11月期	6,310	△4.5	289	—	23	—	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△89.03	—
20年11月期	3.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	10,790	967	967	967	9.0	183.84
20年11月期	12,918	1,490	1,490	1,490	11.5	283.15

(参考) 自己資本 21年11月期 967百万円 20年11月期 1,490百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、85億80百万円（前期比8.3%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、25億69百万円（前期比19.7%減）となりました。主な要因は一昨年9月以降の世界経済危機の影響により国内OEM先上位3社に対する売上減が引き続き響いたことに加え、その他国内営業全般においても長引く不況感から売上が伸び悩んだことによるものです。

米国では、11億26百万円（前期比18.4%減）となりました。営業の拠点を移動し、営業体制の改革を行ったものの、営業体制強化に向けて未だ努力段階であることその他、米国内経済が引き続き低迷した影響を受けたことによるものです。一方、欧州・その他地域は、データコレクタをはじめとしたターミナル製品が堅調に推移し、円高の影響がありながらも現地通貨（ユーロ）ベースで伸びを見せ48億84百万円（前期比2.2%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は21億63百万円（前期比27.5%減）となりました。一方、ターミナル製品は43億82百万円（前期比8.6%増）となり、モジュールその他においては、20億34百万円（前期比13.0%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、欧州をはじめとしたスキャナ製品群全体で価格競争による販売単価の低下とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、当社独自の製品であるデータコレクタが堅調に推移したことと合わせて本年度から本格導入したスマートフォンハンディターミナルも売上に貢献したこともあり、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に伸びたことによるものであります。またモジュール製品の売上減少は、大手企業の在庫調整が続いたことと長引く世界的不況の影響による需要減が主たる要因であります。

利益面では、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が32億31百万円と前年度から10億60百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減が大きく響いた形となりました。営業損失は2億58百万円となりました。営業損失の要因としましては、前述の売上減に加え、生産の遅れにより次期に繰越となった未計上分や日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加によるものです。経常損失は7億47百万円となりました。経常損失の要因としましては、2億13百万円の為替差損や訴訟関連費用等、当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失が発生したことによりです。当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により8億55百万円となりました。

また利益面で発生したa.生産遅れによる未計上分、b.営業以外の為替の影響、c.国内及び海外の在庫調整、d.訴訟関連費用など当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失は当社の概算でおよそ5億27百万円と見ており、この損失が次期35期以降の業績に対して影響は及ぼさないものと見ております。

〔次期の見通し〕

平成22年11月期では、当社グループは次の三つの課題に取り組んでまいります。

#### ①全グループ売上の拡大

当社グループは、業界トップクラスの製品ラインナップとなった従来のバーコード・ビジネス製品群に加え、欧州・その他地域で好評を得ているスマートフォンハンディターミナルの国内での販売開始や、ESL（電子棚札）をはじめとするニュー・バーコード・ビジネス製品を提供できるよう準備をすすめております。国内の売上は24.5%増の32億円を目指します。海外につきましては米国の売上は12億円、欧州・その他地域の売上は44億円と当社グループ売上高は2.6%増の88億円の達成を推進してまいります。

なお、以上は来期は為替を1ドル=90円、1ユーロ=130円の想定で算出しております。

#### ②ドル出荷体制確立後の財務体質の改善

これまで当社グループでは、全体の約7割が海外向けの製品となったために為替の影響が大きく業績に影響してまいりました。今後の損益面において利益の確保を図るため、9月にドルで生産しドルで出荷する海外生産拠点への移管を完了させました。これにより、グループ全体として、欧米に対してドル建てでの出荷の体制が確立し、為替の影響を受けにくい生産体制を構築できました。加えて海外への移管によって原価面でもコストダウンが見込めるため、当連結会計年度においては利益確保に努めてまいります。

#### ③バランス経営

売上拡大、利益確保に加えて、棚卸資産の低減と借入金の返済を含めたキャッシュフローの改善を課題とします。従来からの懸念材料であったこの二点を今後大幅に改善して行く予定です。

現時点での平成22年11月期の連結業績は、次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成22年11月期（予）	8,800	300	100	60	11円40銭
平成21年11月期（実）	8,580	△258	△747	△855	—
増減額	219	558	847	915	—
増減率（%）	2.6	—	—	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して23億15百万円減少し、87億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億44百万円、受取手形及び売掛金が95百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して3億円減少し、55億92百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3億92百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億95百万円減少し、67億77百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が4億52百万円、設備関係支払手形が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、8億8百万円減少し、39億75百万円となりました。これは主として、社債が1億60百万円、長期借入金が6億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して14億12百万円減少し、36億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金の8億56百万円減少など株主資本合計が9億8百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1億32百万円減少及び投資活動により4億27百万円減少し、財務活動により5億34百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物は12億49百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は7億円(前期比64.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。たな卸資産の減少額7億30百万円等があったものの税金等調整前当期純損失が7億78百万円の計上となったことが要因となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億27百万円となりました。有形固定資産の取得による支出5億87百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円となりました。長期借入金の返済による支出18億11百万円の要因があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	37.8	31.9	29.5	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.6	25.3	9.3	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成19年11月期、平成20年11月期及び平成21年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当社グループの当期の配当金につきましては、今回の業績結果を踏まえ無配といたしたく考えております。

第35期以降の計画と致しましては、為替に影響されにくい生産体制の確立とキャッシュフローの改善を図りながら、利益獲得を推進していく計画が立てられる見込みとなりました。よって当期の配当金としては1株当たり期末の配当金10円と致したく考えております。今後の配当計画におきましては安定的に同額を配当できるようにしてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、2次元コードやRFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。しかし、実際には実用化に問題を抱えるものも多く、現在も1次元バーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまで他の技術は成長しておりません。当社グループは各技術とも緩やかに伸びていくと考えております。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コード、RFID等に対応する技術開発も併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキヤナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、当期6月1日付で簡易分割により子会社となった北海道電子工業株式会社の芦別工場でペン方式及びC C D方式によるスキャナ等の少量多品種品中心の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、CMOS製品、スマートフォンハンディターミナル等の大量生産品を海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループは、今期9月より一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. O E M先の販売動向について

当社は、大手O E M先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手O E M先への売上高が国内販売高のうち約半数を占めております。

今後、業界内の経済状況やO E M先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行ってまいりましたが、当期9月よりドル建てで取引ができるよう体制の変更を行いました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損のリスクは軽減されます。為替差損は、前連結会計年度では為替差損が24百万円発生し、当連結会計年度は2億13百万円発生しております。しかしながら当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	9,402,059	8,881,704
総資産額 (千円)	16,974,118	14,338,503
有利子負債依存度 (%)	55.4	61.9
支払利息 (千円)	169,241	206,254

③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ、7億79百万円減少した結果、営業損失2億58百万円、経常損失7億47百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。さらに、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、以下の中期事業計画の重点施策を積極的に推進していること、及び取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、財務諸表おける継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループは、35期以降の中期事業計画の重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

34期下期から中国生産移管を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減効果が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

中国に生産拠点を移管し、今後は、現地メーカーが独自で部品調達を行うこととなり、当社グループで生産に必要な部品を調達し、保有する必要がなくなるため、保有部品は減少します。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ります。

ウ. 販売戦略による売上高の改善

販売不振の国内営業について営業新体制を構築し、得意先に対するアプローチの相違によりグループ分けを行い、グループごとの営業体制を確立しております。また、市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。これらの施策により、売上高の増加を図ります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

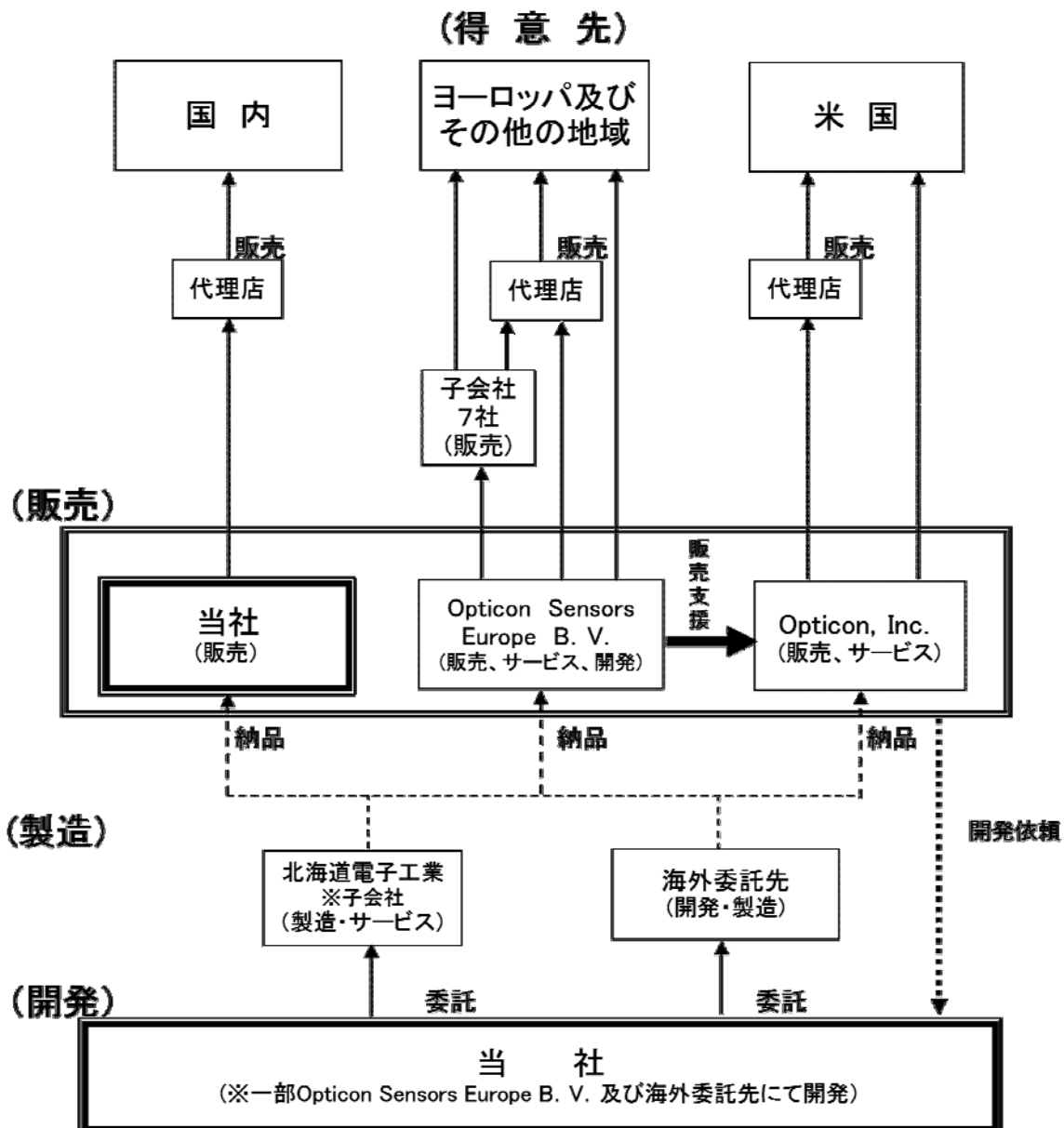
34期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、32億31百万円と前年度から10億60百万円削減してまいりました。35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社1社 北海道電子工業株式会社、海外子会社9社 Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、Opticon Sensores S.L. (スペイン) から構成され、バーコードリーダー及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

1次元レーザーモジュールをコアとしたバーコードリーダーやペン方式、CCD方式のスキャナ、CMOSセンサを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発は当社が行ない、国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として上記の残る7社が担当しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)平成21年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費への投入はもちろんですが、昨今の世界的な経済の低迷に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費の割合は年間10億円前後での維持を考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。加えて前期より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスの貢献の比重が例年大きくなるとみており、欧州で好評を得ましたスマートフォンハンディターミナルを、米国はもちろん国内においても2010年2月末からの販売開始に向けて引き続き強力に推進してまいります。

また、二次元コード市場についても、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品が投入できる体制が整いました。以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくと共に、新型スキャナ製品や新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

##### ②海外における事業展開

欧州その他においては、スマートフォンハンディターミナルの販売が本格的に業績に貢献してきており、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を進めると共に、他社に先駆けて堅調に推移しておりますデータコレクタ製品を始めとする従来のターミナル製品を加え、拡大基調を継続してまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制を構築できたため、今後は販売力を強化してまいります。

##### ③開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加した、スマートフォンハンディターミナルをはじめ、新たなカテゴリーとしてESL（電子棚札）を加え、差別化を計ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重を大きくかけていく方針であります。

##### ④生産体制

当期では海外生産拠点への移管が完了し、今後はドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。合わせて海外移管に伴うコストダウンも期待できるため、製品製造原価の低減、在庫水準の引下げを行いながら、今後も製品品質の向上を図ってまいります。

##### ⑤管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,559	710,011
受取手形及び売掛金	2,545,126	2,449,313
たな卸資産	5,109,172	—
商品及び製品	—	2,541,068
仕掛品	—	18,563
原材料及び貯蔵品	—	1,618,567
未収入金	—	521,202
繰延税金資産	272,628	39,341
その他	1,236,887	941,566
貸倒引当金	△37,995	△74,923
流動資産合計	11,080,379	8,764,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,387	3,343,341
減価償却累計額	△900,332	△956,676
建物及び構築物（純額）	2,624,055	2,386,665
機械装置及び運搬具	498,839	526,694
減価償却累計額	△302,111	△298,171
機械装置及び運搬具（純額）	196,727	228,523
工具、器具及び備品	2,814,300	3,263,116
減価償却累計額	△2,055,373	△2,401,099
工具、器具及び備品（純額）	758,926	862,017
土地	1,288,771	1,151,840
建設仮勘定	358,021	204,628
有形固定資産合計	5,226,501	4,833,673
無形固定資産		
その他	443,036	443,624
無形固定資産合計	443,036	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	20,117	17,817
繰延税金資産	—	152,025
その他	223,742	162,974
貸倒引当金	△19,659	△17,177
投資その他の資産合計	224,201	315,639
固定資産合計	5,893,739	5,592,938
資産合計	16,974,118	14,357,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,458	1,307,602
短期借入金	2,870,200	3,509,699
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	42,955	16,949
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	568,513	475,356
流動負債合計	7,173,017	6,777,802
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,164,706
繰延税金負債	31,343	30,517
固定負債合計	4,783,718	3,975,223
負債合計	11,956,735	10,753,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	712,440	660,271
利益剰余金	3,508,396	2,652,367
株主資本合計	4,980,466	4,072,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△262
為替換算調整勘定	35,703	△467,381
評価・換算差額等合計	36,916	△467,643
純資産合計	5,017,383	3,604,624
負債純資産合計	16,974,118	14,357,650

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,360,136	8,580,883
売上原価	4,663,216	5,607,474
売上総利益	4,696,920	2,973,409
販売費及び一般管理費	4,292,035	3,231,543
営業利益又は営業損失(△)	404,884	△258,134
営業外収益		
受取利息	73,928	11,526
受取配当金	—	56
受取家賃	—	13,952
受取保険金	—	3,319
固定資産売却益	—	1,341
その他	20,797	932
営業外収益合計	94,726	31,128
営業外費用		
支払利息	169,241	206,254
社債発行費	8,719	—
たな卸資産除却損	71,715	—
たな卸資産評価損	32,267	—
固定資産売却損	—	8,683
固定資産除却損	357	1,031
為替差損	—	213,980
訴訟関連費用	—	88,184
その他	24,717	1,872
営業外費用合計	307,018	520,006
経常利益又は経常損失(△)	192,592	△747,013
特別損失		
減損損失	—	31,567
特別損失合計	—	31,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	△778,580
法人税、住民税及び事業税	273,389	2,085
法人税等調整額	△207,746	74,901
法人税等合計	65,642	76,986
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△855,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
当期変動額合計	△52,630	△52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
前期末残高	3,381,446	3,508,396
当期変動額		
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△855,568
当期変動額合計	126,950	△856,029
当期末残高	3,508,396	2,652,367
株主資本合計		
前期末残高	4,906,146	4,980,466
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△855,568
当期変動額合計	74,320	△908,198
当期末残高	4,980,466	4,072,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△2,765	△1,475
当期末残高	1,213	△262
為替換算調整勘定		
前期末残高	488,376	35,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452,673	△503,085
当期変動額合計	△452,673	△503,085
当期末残高	35,703	△467,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,355	36,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455,438	△504,560
当期変動額合計	△455,438	△504,560
当期末残高	36,916	△467,643
純資産合計		
前期末残高	5,398,501	5,017,383
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△855,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455,438	△504,560
当期変動額合計	△381,118	△1,412,758
当期末残高	5,017,383	3,604,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	△778,580
減価償却費	648,255	638,540
社債発行費	8,719	—
減損損失	—	31,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,431	38,524
受取利息及び受取配当金	△74,185	△11,582
受取賠償金	△8,230	—
訴訟関連損失	—	88,184
支払利息	169,241	206,254
為替差損益(△は益)	△2,234	△301
固定資産除却損	357	1,031
有形固定資産売却損益(△は益)	—	7,341
売上債権の増減額(△は増加)	37,546	△92,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317,018	730,626
仕入債務の増減額(△は減少)	332,866	△336,620
その他の資産の増減額(△は増加)	△329,512	△180,162
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,393	△118,684
小計	△457,563	224,064
利息及び配当金の受取額	74,185	11,582
利息の支払額	△163,206	△208,310
賠償金の受取額	8,230	—
法人税等の支払額	△109,763	△160,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,117	△132,924



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,966
定期預金の払戻による収入	371	3,211
有形固定資産の取得による支出	△706,984	△587,893
有形固定資産の売却による収入	2,963	190,618
無形固定資産の取得による支出	△189,900	△84,844
その他	△6,164	60,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,715	△427,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,200	672,079
長期借入れによる収入	750,000	717,533
長期借入金の返済による支出	△1,290,656	△1,811,012
社債の発行による収入	391,280	—
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
配当金の支払額	△52,630	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,194	△534,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,665	△155,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,361,304	△1,249,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,107	1,950,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,803	700,942

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V. 北海道電子工業株式会社 北海道電子工業株式会社を平成21年6月1日に会社分割(簡易分割)により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.の決算日は9月30日、北海道電子工業株式会社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～11年							
工具器具及び備品	2～18年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>						
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、83,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ83,233千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      この変更による損益の影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更による損益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は57,043千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	合計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,354,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,003</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	合計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	185,524	長期借入金	2,354,479	合計	4,840,003
建物	2,273,073千円																										
土地	1,102,512																										
合計	3,375,585																										
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																										
長期借入金	2,535,813																										
合計	2,730,724																										
建物	2,173,882千円																										
土地	1,103,658																										
合計	3,277,540																										
短期借入金	2,300,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	185,524																										
長期借入金	2,354,479																										
合計	4,840,003																										
<p>※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日の為、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,830千円																									
受取手形	25,830千円																										



前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)						
<p>_____</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の一部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② 益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ 利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 &lt; 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 &lt; 0 の場合は 0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>※4 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>※5 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="863 1675 1437 1778"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業㈱</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北海道電子工業㈱	100,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
北海道電子工業㈱	100,000	借入債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">969,530千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,267,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,172千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,267,678 千円</p>	従業員給与	969,530千円	研究開発費	1,267,678千円	貸倒引当金繰入額	32,172千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">151,359千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">809,878千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">785,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 785,909千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">31,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給与	809,878千円	研究開発費	785,909千円	貸倒引当金繰入額	23,792千円	場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,567千円
従業員給与	969,530千円																				
研究開発費	1,267,678千円																				
貸倒引当金繰入額	32,172千円																				
従業員給与	809,878千円																				
研究開発費	785,909千円																				
貸倒引当金繰入額	23,792千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,567千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金 及び 利益剰余金	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,954,559千円	現金及び預金勘定 710,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,069千円
現金及び現金同等物 1,950,803千円	現金及び現金同等物 700,942千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,498	7,538	2,039	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,498	7,538	2,039	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	5,499	5,237	△262
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,498	7,538	2,039	5,499	5,237	△262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,437</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,000</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">191,668</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>737,037</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△464,409</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>272,628</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>△11,460</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>229,504</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	106,437	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	275,000	未実現利益	20,956	減価償却超過額	67,024	研究開発費	191,668	減損損失	41,754	その他	27,835	小計	<u>737,037</u>	評価性引当額	<u>△464,409</u>	繰延税金資産合計	<u>272,628</u>	貸倒引当金連結消去	△319	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△825	減価償却費	<u>△11,460</u>	繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>	繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,915</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">42,353</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,410</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73,292</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">177,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,709</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>841,197</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△649,830</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>191,367</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;"><u>△30,517</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△30,549</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>160,818</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	86,915	たな卸資産除却損	42,353	繰越欠損金	380,410	未実現利益	748	減価償却超過額	73,292	研究開発費	177,830	減損損失	29,937	その他	49,709	小計	<u>841,197</u>	評価性引当額	<u>△649,830</u>	繰延税金資産合計	<u>191,367</u>	貸倒引当金連結消去	△31	子会社株式売却損連結消去	<u>△30,517</u>	繰延税金負債合計	<u>△30,549</u>	繰延税金資産の純額	<u>160,818</u>
たな卸資産評価損	106,437																																																																
たな卸資産除却損	6,360																																																																
繰越欠損金	275,000																																																																
未実現利益	20,956																																																																
減価償却超過額	67,024																																																																
研究開発費	191,668																																																																
減損損失	41,754																																																																
その他	27,835																																																																
小計	<u>737,037</u>																																																																
評価性引当額	<u>△464,409</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>272,628</u>																																																																
貸倒引当金連結消去	△319																																																																
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																
その他有価証券評価差額	△825																																																																
減価償却費	<u>△11,460</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>																																																																
たな卸資産評価損	86,915																																																																
たな卸資産除却損	42,353																																																																
繰越欠損金	380,410																																																																
未実現利益	748																																																																
減価償却超過額	73,292																																																																
研究開発費	177,830																																																																
減損損失	29,937																																																																
その他	49,709																																																																
小計	<u>841,197</u>																																																																
評価性引当額	<u>△649,830</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>191,367</u>																																																																
貸倒引当金連結消去	△31																																																																
子会社株式売却損連結消去	<u>△30,517</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△30,549</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>160,818</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.7	永久に損金に算入されない項目	5.3	評価性引当額	△8.5	海外子会社の税率差異	△2.7	その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税の均等割額	2.7																																																																
永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																
評価性引当額	△8.5																																																																
海外子会社の税率差異	△2.7																																																																
その他	△3.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																																																



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,200,249	1,380,534	4,363,666	415,685	9,360,136	—	9,360,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,109,939	1,366	370,437	—	3,481,743	(3,481,743)	—
計	6,310,189	1,381,900	4,734,104	415,685	12,841,879	(3,481,743)	9,360,136
営業費用	6,020,855	1,462,561	4,635,498	380,987	12,499,904	(3,544,652)	8,955,251
営業利益又は営業 損失(△)	289,333	△80,661	98,605	34,697	341,975	62,909	404,884
II. 資産	12,912,884	1,605,958	4,670,476	209,876	19,399,197	(2,425,078)	16,974,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当連結会計年度よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当連結会計年度の「日本」「欧州」の営業費用はそれぞれ549,873千円、717,804千円多く、「消去又は全社」の営業費用は1,267,678千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,569,812	1,126,566	4,600,708	283,795	8,580,883	—	8,580,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,909,505	33,453	265,297	—	2,208,257	(2,208,257)	—
計	4,479,318	1,160,020	4,866,006	283,795	10,789,140	(2,208,257)	8,580,883
営業費用	4,688,149	1,280,668	4,854,229	262,857	11,085,905	(2,246,887)	8,839,018
営業利益又は営業 損失(△)	△208,831	△120,648	11,776	20,938	△296,764	38,630	△258,134
II. 資産	11,738,526	1,007,019	3,641,907	157,814	16,545,268	(2,187,617)	14,357,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が日本で83,233千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジアその他に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,380,534	3,837,272	935,283	6,153,090
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,360,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	41.0	10.0	65.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,126,566	3,544,781	976,602	364,194	6,012,145
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,580,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	41.3	11.4	4.2	70.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾、オーストラリア

その他地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計期間の海外売上高は、「アジア」が976,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志村則彰	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 3.1	—	—	被担保提供 (注1)	50,000	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱俵興産	埼玉県 川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 8.0	役員1名	—	被担保提供 (注2)	410,000	—	—

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供 (不動産) を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供 (不動産及び財団抵当) を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北海道電子工業㈱	50,000	自動認識装置の製造及び修理	100	兼任2人	当社製品の製造	債務保証 (注1)	100,000	—	—

(注1) 北海道電子工業株式会社の銀行借入について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	953.33円	1株当たり純資産額	684.90円
1株当たり当期純利益金額	24.12円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△162.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	126,950	△855,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	126,950	△855,568
期中平均株式数 (千株)	5,263	5,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,880	44,731
受取手形	296,331	7,495
売掛金	1,762,171	689,852
製品	1,266,740	—
半製品	37,139	—
原材料	1,992,337	—
商品及び製品	—	1,142,422
仕掛品	22,348	—
貯蔵品	8,219	—
原材料及び貯蔵品	—	1,223,775
前渡金	772,043	546,239
前払費用	29,365	33,747
未収入金	428,603	1,289,403
その他	144,337	80,562
貸倒引当金	△1,900	△16,900
流動資産合計	6,965,619	5,041,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,091,037	2,850,897
減価償却累計額	△724,336	△677,015
建物(純額)	2,366,700	2,173,882
構築物	186,315	169,332
減価償却累計額	△62,107	△61,265
構築物(純額)	124,208	108,066
機械及び装置	279,007	331,772
減価償却累計額	△132,521	△152,477
機械及び装置(純額)	146,485	179,294
車両運搬具	19,318	13,801
減価償却累計額	△17,096	△12,466
車両運搬具(純額)	2,222	1,334
工具、器具及び備品	2,633,136	2,725,669
減価償却累計額	△1,943,193	△1,934,184
工具、器具及び備品(純額)	689,943	791,484
土地	1,160,230	1,103,658
建設仮勘定	358,021	199,156
有形固定資産合計	4,847,811	4,556,877
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
ソフトウェア	204,254	205,170
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	442,265	443,181
投資その他の資産		
投資有価証券	26,117	23,817
関係会社株式	436,278	582,164
出資金	10	20
従業員に対する長期貸付金	1,240	1,130
破産更生債権等	18,418	16,047
保険積立金	52,675	—
敷金及び保証金	148,105	143,134
貸倒引当金	△19,659	△17,177
投資その他の資産合計	663,187	749,136
固定資産合計	5,953,265	5,749,195
資産合計	12,918,884	10,790,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,287,401	764,401
買掛金	326,642	661,356
短期借入金	2,870,200	2,914,400
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払金	112,143	37,894
未払費用	127,239	39,524
未払法人税等	9,258	7,765
預り金	15,647	12,855
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	49	1,028
流動負債合計	6,675,471	5,907,419
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,135,548
繰延税金負債	825	—
固定負債合計	4,753,200	3,915,548
負債合計	11,428,672	9,822,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金		
資本準備金	694,525	660,271
その他資本剰余金	17,914	—
資本剰余金合計	712,440	660,271
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	△30,318	△499,328
利益剰余金合計	16,928	△452,080
株主資本合計	1,488,998	967,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△262
評価・換算差額等合計	1,213	△262
純資産合計	1,490,212	967,558
負債純資産合計	12,918,884	10,790,526



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,310,189	3,738,459
売上原価		
製品期首たな卸高	1,225,543	1,303,879
当期製品製造原価	4,629,429	2,059,051
当期製品仕入高	—	609,054
合計	5,854,972	3,971,985
他勘定振替高	72,445	14,044
製品期末たな卸高	1,303,879	1,142,422
製品売上原価	4,478,647	2,815,519
売上総利益	1,831,542	922,940
販売費及び一般管理費	1,542,235	1,288,136
営業利益又は営業損失(△)	289,307	△365,196
営業外収益		
受取利息	2,015	2,254
受取家賃	6,688	16,040
受取賠償金	8,230	—
設備賃貸料	—	159,000
その他	5,879	5,608
営業外収益合計	22,813	182,903
営業外費用		
支払利息	159,625	171,890
社債利息	9,596	11,500
社債発行費	8,719	—
たな卸資産除却損	71,715	—
たな卸資産評価損	32,267	—
固定資産除却損	357	2,091
為替差損	—	94,171
その他	5,970	1,872
営業外費用合計	288,253	281,526
経常利益又は経常損失(△)	23,867	△463,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	23,867	△463,820
法人税、住民税及び事業税	5,491	4,728
法人税等合計	5,491	4,728
当期純利益又は当期純損失(△)	18,376	△468,548

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,934,447	62.5	1,110,327	54.2
II 労務費		200,194	4.3	96,177	4.7
III 経費		1,560,520	33.2	841,926	41.1
当期総製造費用		4,695,162	100.0	2,048,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,885		22,348	
合計		4,709,048		2,070,779	
期末仕掛品たな卸高		22,348		—	
他勘定振替高	※2	57,270		11,727	
当期製品製造原価		4,629,429		2,059,051	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,114,137	390,980
減価償却費	347,718	410,681

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	10,112	—
原材料評価損	19,404	—
原材料除却損	22,426	—
未収入金	—	10,200
その他	5,327	1,526
合計	57,270	11,727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	764,630	694,525
当期変動額		
資本準備金の取崩	△70,104	△34,253
当期変動額合計	△70,104	△34,253
当期末残高	694,525	660,271
その他資本剰余金		
前期末残高	440	17,914
当期変動額		
資本準備金の取崩	70,104	34,253
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
当期変動額合計	17,474	△17,914
当期末残高	17,914	—
資本剰余金合計		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
当期変動額合計	△52,630	△52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,467	16,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,779	30,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,779	30,779
繰越利益剰余金		
前期末残高	△48,694	△30,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,376	△468,548
当期変動額合計	18,376	△469,009
当期末残高	△30,318	△499,328
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,447	16,928
当期変動額		
剰余金の配当		△461
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,376	△468,548
当期変動額合計	18,376	△469,009
当期末残高	16,928	△452,080
株主資本合計		
前期末残高	1,523,252	1,488,998
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,376	△468,548
当期変動額合計	△34,253	△521,178
当期末残高	1,488,998	967,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△2,765	△1,475
当期末残高	1,213	△262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△2,765	△1,475
当期末残高	1,213	△262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,527,231	1,490,212
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	18,376	△468,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△37,019	△522,653
当期末残高	1,490,212	967,558

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、83,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ83,233千円増加しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,142,442円、4,729千円、1,218,092千円、5,683千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は5,970千円であります。</p>

追加情報

第33期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当事業年度よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が673,710千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	計	3,375,585	1年内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,173,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,103,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,354,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,003</td> </tr> </table>	建物	2,173,882千円	土地	1,103,658	計	3,277,540	短期借入金	2,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	185,524	長期借入金	2,354,479	合計	4,840,003
建物	2,273,073千円																										
土地	1,102,512																										
計	3,375,585																										
1年内返済予定の長期借入金	194,911千円																										
長期借入金	2,535,813																										
合計	2,730,724																										
建物	2,173,882千円																										
土地	1,103,658																										
計	3,277,540																										
短期借入金	2,300,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	185,524																										
長期借入金	2,354,479																										
合計	4,840,003																										
<p>※2 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日の為、次の事業年度満期末日手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 25,830千円</p>																											
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">371,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	804,588千円	流動資産	未収入金	371,559千円	流動資産	その他	100,000千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">764,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,219千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	65,046千円	流動資産	未収入金	764,934千円	流動資産	その他	77,482千円	流動資産	買掛金	196,219千円					
流動資産	売掛金	804,588千円																									
流動資産	未収入金	371,559千円																									
流動資産	その他	100,000千円																									
流動資産	売掛金	65,046千円																									
流動資産	未収入金	764,934千円																									
流動資産	その他	77,482千円																									
流動資産	買掛金	196,219千円																									

第33期 (平成20年11月30日)	第34期 (平成21年11月30日)						
	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の一部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② 損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金「注2」) ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 &lt; 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 &lt; 0 の場合は 0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>※5 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>※6 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="863 1675 1437 1778"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業㈱</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	北海道電子工業㈱	100,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
北海道電子工業㈱	100,000	借入債務					

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。  83,233千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,017,624千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,088,396千円 売上原価 422,029千円 金型機械装置使用料 159,000千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 6,981千円 たな卸資産評価損 12,862 たな卸資産除却損 49,288 研究開発費 3,035 その他 276 計 72,445	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 2,813千円 未収入金 9,262 研究開発費 2,268 その他 11 計 14,355
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%、一般管理費の割合がおおよそ77.2%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 183,737千円 従業員賞与 39,102 研究開発費 549,873 賃借料 24,875 減価償却費 180,548 役員報酬 148,109 法定福利費 30,944 貸倒引当金繰入額 17,448	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.1%、一般管理費の割合がおおよそ75.9%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 177,953千円 従業員賞与 1,547 研究開発費 453,404 賃借料 19,024 減価償却費 154,081 役員報酬 147 法定福利費 22,876 貸倒引当金繰入額 15,337
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 549,873千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 453,404千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 53,210</p> <p>たな卸資産除却損 6,360</p> <p>繰越欠損金 250,930</p> <p>投資有価証券評価損 6,245</p> <p>減価償却費超過額 61,693</p> <p>減損損失 41,754</p> <p>その他 13,136</p> <p style="text-align: right;">小計 433,330</p> <p>評価性引当額 <u>△433,330</u></p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△825</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△825</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△825</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 86,915</p> <p>たな卸資産除却損 42,353</p> <p>繰越欠損金 380,410</p> <p>投資有価証券評価損 6,245</p> <p>減価償却超過額 60,625</p> <p>減損損失 29,937</p> <p>その他 13,807</p> <p style="text-align: right;">小計 620,295</p> <p>評価性引当額 <u>△620,295</u></p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 —</p> <p>繰延税金負債計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>住民税の均等割額 21.9</p> <p>永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>評価性引当額 △46.3</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	283.15円	1株当たり純資産額	183.84円
1株当たり当期純利益金額	3.49円	1株当たり当期純損失金額(△)	△89.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	第34期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	18,376	△468,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益当期純損失(△) (千円)	18,376	△468,548
期中平均株式数 (千株)	5,263	5,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

② 受注状況

当社および連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別区分	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		前年同期比 %		前年同期比 %
スキャナ	2,984,312	84.8	2,163,974	72.5
ターミナル	4,035,872	121.5	4,382,068	108.6
モジュールその他	2,339,952	78.2	2,034,840	87.0
合 計	9,360,136	95.2	8,580,883	91.7